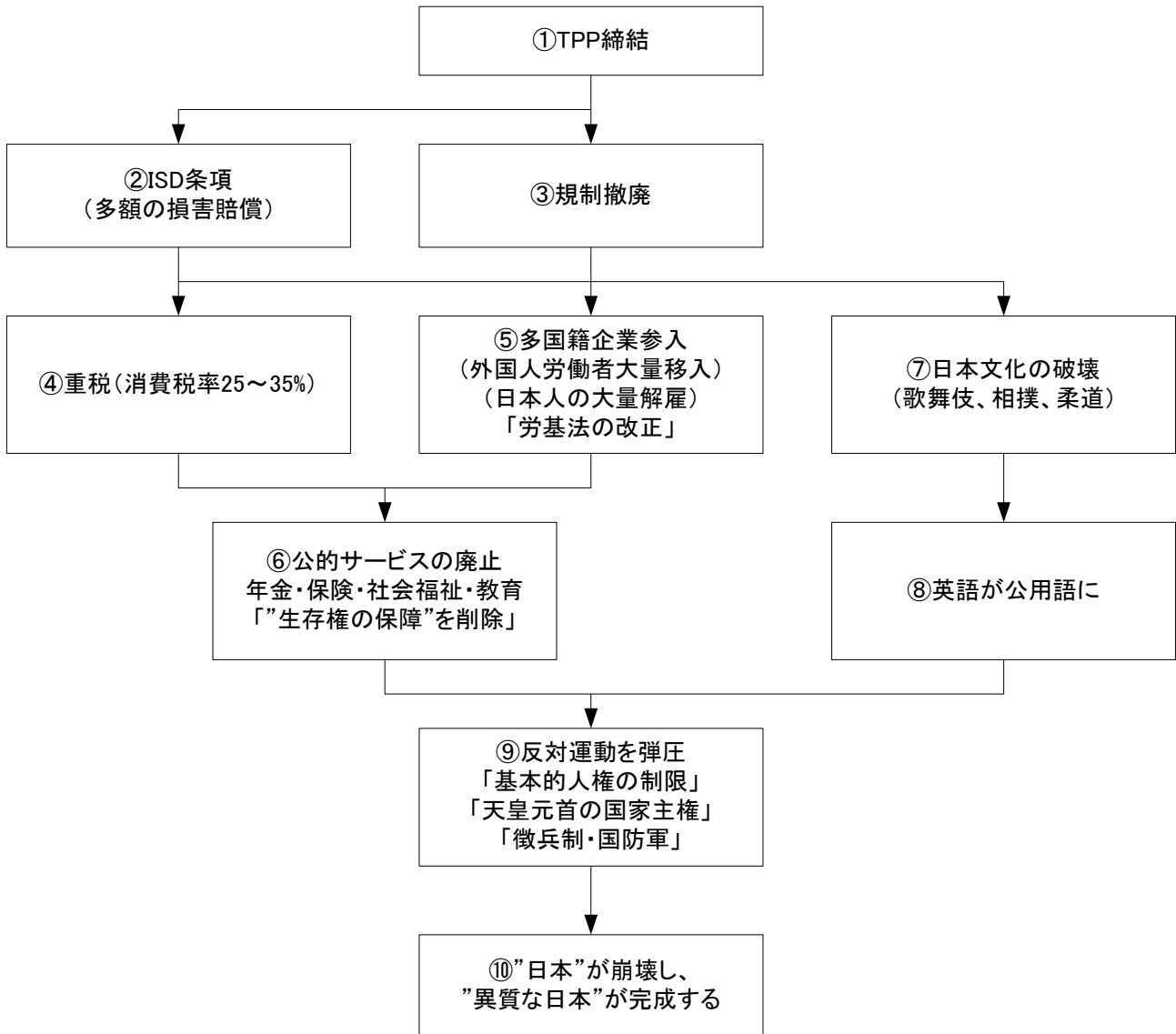


TPP締結による”日本崩壊のシナリオ”

(TPP・憲法改正・労基法改正はパッケージだ。)



- ①参議院選挙後、TPPを締結
- ②多国籍企業が作った裁定機関が審理する。多額の損害賠償を日本は支払う事になる。
- ③「規制」とは「制度」のこと。「制度」によって成り立つ物は全て壊滅的な影響を受ける。
- ④「消費税は25~35%とすべきだ。」と、国際社会がいう理由だ。
- ⑤国会で議論される予算が90兆。これ以外に200~300兆とも言われる特別会計、すべて公共事業だ。ゼネコン、行政サービス、福祉、教育などがターゲットになる。多国籍企業が落札し、日本人は解雇され、大量の外人労働者が流入する。
- ⑥日本人の多くは失業し、もはや、公的な年金・保険制度は維持できない。このためには、現行憲法が規定する「国民の生存権を国が保障」が邪魔だ。
- ⑦暴力事件を契機に組織内部に様々な人間が入り込み、内部から崩壊させる。歌舞伎は「伝統芸」。これを破壊するために「未熟」を入り込ませる。
- ⑧社内英語公用語の企業は、日産、SHARP、SMK、日本板硝子、楽天、ユニクロなどだ。日本語は「表意文字」であり、すぐに理解でき効率がいい。日本の潜在的能力の高さは、これに起因しているといっても過言ではない。なぜ、その言語を捨てて英語にする必要があるのだろうか？ TPP締結後の日本を先取りしている。
- ⑨一般の日本人は、「国防軍」が「国民を外的に守ってくれるもの」と思っている。しかし実際は全く違う。政府を守る軍が国防軍だ。志願兵で構成される軍隊なら国民弾圧に協力はしないだろう。だから、「徴兵制」が必要だ。
- ⑩貧しいのは日本人という社会になる。外国人が主体の「異質な日本」が完成する。「天皇が元首」なら、そんな風にはならないと思う方もいるだろう。しかし、その天皇が傀儡だったら、どうだろうか？ 彼らは、女性天皇を認めるべきと言っているのではないか。